

経営比較分析表（令和4年度決算）

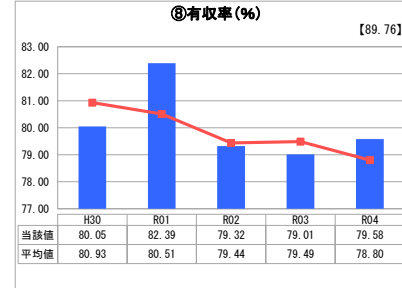
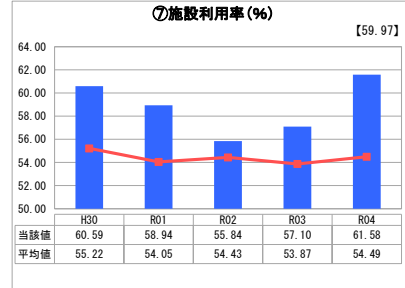
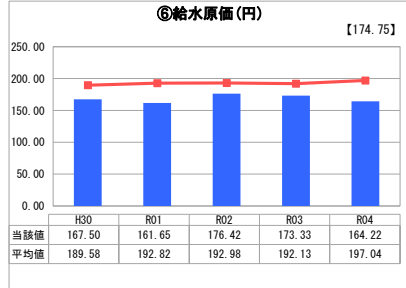
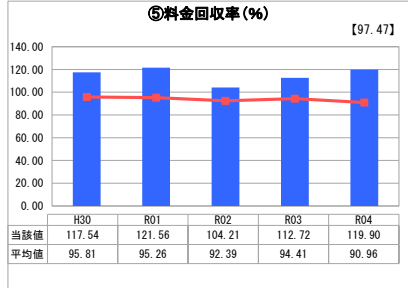
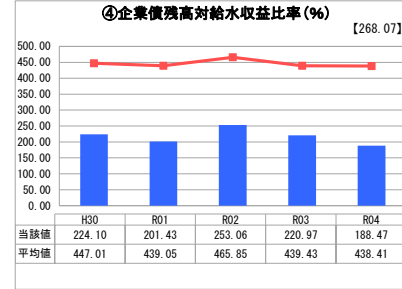
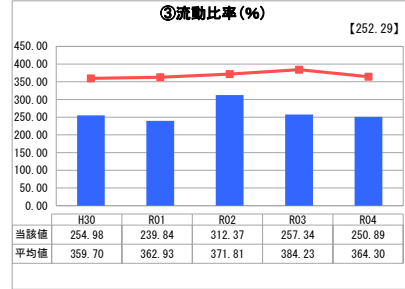
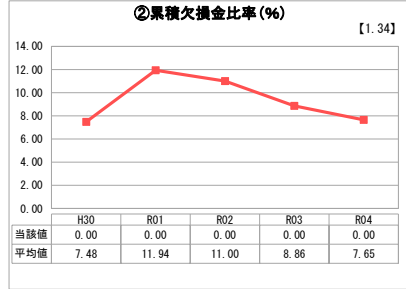
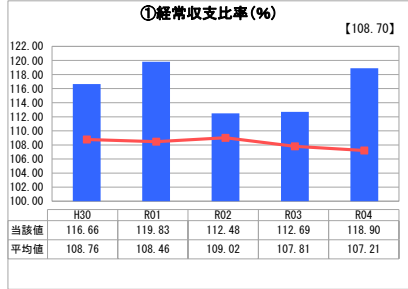
沖縄県 本部町

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.88	99.90	3,437	

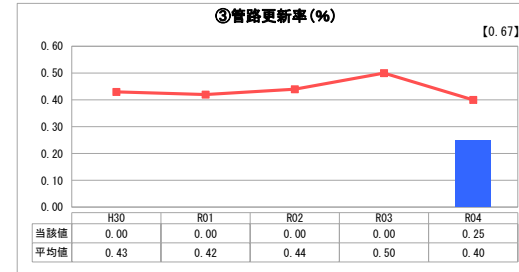
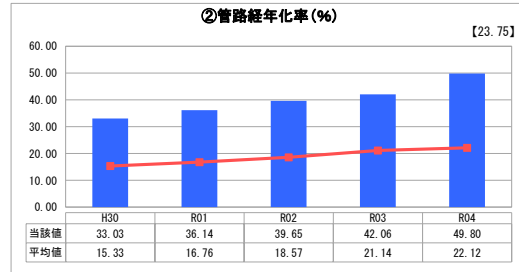
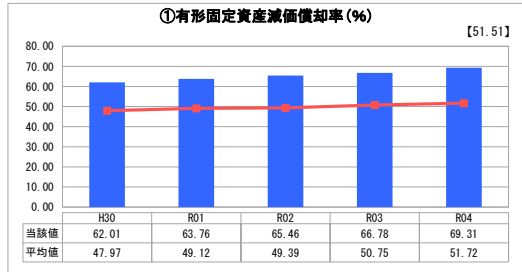
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,002	54.37	239.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,944	43.60	296.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①各年度の収支は黒字となっており、また平均値を上回っていることから健全な状況といえる。
 ②H25で累積欠損金は解消され、以後も欠損額は無い。
 ③現状では支払能力は維持しているが、新浄水場改築更新事業に伴う企業債等の負担額が増加していくと予想している。
 ④新浄水場改築更新事業に伴い債務残高は増加していく。
 ⑤100%を上回っており、料金は適正である。
 ⑥平均値を下回っており、費用は効率的である。
 ⑦平均値を上回っており、施設を効率的に使えている。
 ⑧比率が減少傾向にある。漏水が多くなっていると考えられる。
 総評：上記から経営状況は健全であると考えられる。しかし、物価高騰に伴う様々な価格の値上げや、今後の設備投資を踏まえ、給水収益を上げる取り組みや経費削減を行い、安定した経営基盤を維持していく必要がある。また、有収率が減ってきているため、原因追究を今後も継続的に行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

①H26から上昇傾向であることから、施設等が耐用年数を超過している可能性が高い。
 ②平均値を大きく上回っていることから、老朽管が多くなっている。
 ③H27以降、管路更新は行っていない状況が続いていたが、R4年度より予算の範囲内で可能な限り更新を行っていく。
 総評：H30年度からR8年度にかけての新浄水場施設への設備投資が始まっているため、経営面の観点から管路更新に多額の費用を支出することは困難であるものの、更新の優先順位を定め、経営に影響のない範囲にて定期的に管路更新を行っていく予定である。

全体総括

①各年度の収支は黒字となっており健全な状況といえるが、今後の設備投資や物価高騰などを踏まえ、安定した経営基盤を維持していくための計画を立てていく必要がある。
 ②H26から管路経年化率が上昇傾向であることから、施設等が耐用年数を超過している可能性が高い。
 ③管路経年化率が平均値を大きく上回っていることから、老朽管が多くなっている。
 ④H27以降、管路更新は行っていない状況が続いていたが、R4年度より予算の範囲内で可能な限り更新を行っていく。
 総評：安定した経営基盤を維持していくための計画を立てつつ、経営に影響のない範囲にて管路更新を行っていく予定である。